

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 25 日現在

機関番号：34425

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2023

課題番号：20K12443

研究課題名(和文) 地域再生に向けた地域外関係者のかかわりと観光地域ガバナンスに関する研究

研究課題名(英文) A Study on the Engagement of "Visitors" in Regional Rejuvenation and Tourism Governance

研究代表者

森重 昌之 (Morishige, Masayuki)

阪南大学・国際観光学部・教授

研究者番号：20611966

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：現代社会は人・モノ・情報の移動の量が著しく増大し、その空間的範囲も拡大する「移動(型)社会」である。本研究では、移動(型)社会の到来を前提に、移動者が地域を訪れる動機に基づいて、移動者を4つに分類した上で、地域社会は移動者の動機の差異と向き合い、関係性を築いていくことの重要性を指摘した。そして、北海道釧路市、沖縄県名護市、沖縄県石垣市白保地区などの事例研究から、(1)タッチポイントの形成、(2)移動者へのニーズの対応(贈与)、(3)移動者による地域社会のニーズへの対応(返礼)という互酬的なプロセスを通じた移動者の地域社会へのかかわりの変容可能性を示し、「かかわり合う地域社会」の理論化を試みた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

従来の関係人口に関する議論では、地域社会への関与の深い人びとが評価されてきた。しかし、現代は「定住型社会」から「移動(型)社会」へと移りつつあり、地域社会は定住者だけでなく、多様な移動者とも向き合わなければならない。本研究では、動機の観点から移動者を分類し、関係性の深さではなく、移動者の動機の差異と向き合うことで、関係を築くことの重要性を指摘した。また、移動者の動機が変容する点にも着目し、互酬概念を援用して地域側と移動者のかかわりの変容の理論化を図った。今後も人口減少が続く日本において、どのように多様な移動者と向き合いながら地域社会の存続をめざすか、本研究を通してその方途を示すことができた。

研究成果の概要(英文)：Today, we live in a "mobility-based society" where the volume and spatial extent of movement of people, goods, and information have increased significantly. Based on the premise of a mobility-based society, this study categorizes "visitors"(movers) into four groups based on their motives for visiting a community. It then points out that it is important for local communities to build relationships with them while recognizing the differences in their motivations. Through case studies in Kushiro City, Hokkaido, Nago City, Okinawa, and Shiraho District, Ishigaki City, Okinawa, this study attempts to theorize the concept of "engaging communities" by showing the possibility of transforming the engagement of movers in local communities through the process of (1) forming touchpoints, (2) responding to the needs of movers (gifts), and (3) responding to the needs of local communities by movers (reciprocating).

研究分野：観光学

キーワード：観光ガバナンス 移動(型)社会 地域外関係者 かかわり タッチポイント

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

人口減少が本格化する日本では、地域社会の再生に向けて地域外関係者への関心が高まっている。従来は「よそ者」として否定的に捉えられる傾向が強かった地域外からの来訪者も、近年は「関係人口」のように政策に取り入れられるようになり、その活躍が期待されている。しかし、地域外関係者がどのように地域再生にかかわるかについては事例研究が多くあるにもかかわらず、その理論化は十分に進んでいない。

本研究は、観光ガバナンス概念と地域外関係者のかかわりの類型化モデルをもとに、観光から定住に至る政策プロセスと、地域外関係者のかかわりのメカニズムを分析する。そして、観光と定住を統合した観光地域ガバナンスを提示し、その理論と政策的実践の方途を探るものである。

2. 研究の目的

(1) 地域外関係者の地域社会へのかかわりを明らかにするため、かかわりを「地域活動やサービスの創出 (Community-based view)」と「地域の基盤的資源 (Resource-based view)」という2つの側面から捉え、各調査対象地域での地域外関係者の行動を分析することで、共通するメカニズムを明らかにする。

(2) 地域外関係者のかかわりの類型化モデルでは、地域外関係者を4類型に分けている。従来は「住民型」の地域外関係者に力点が置かれてきたが、それぞれの地域外関係者に役割があり、それぞれに応じたガバナンスの方法を考えていくことが重要である。そこで、それぞれの地域外関係者が地域再生にどのようにかかわり、どのように貢献できるか分析する。

(3) 地域外関係者は観光から滞在、定住へと移るプロセスで、地域社会にかかわる役割を変容させていくことが想定される。そこで、地域再生に積極的にかかわる地域外関係者にはどのような特徴があるか、また積極性を発現するために地域外関係者にどのような働きかけが必要かを明らかにするため、類型間の移行 (変容) 可能性とその促進プロセスを分析する。

(4) 上記(1)~(3)の検討を通して、多様な地域外関係者がかかわりながら地域再生を図るしくみとして、「かかわり合う地域社会」の理論化を図っていく。合わせて、この理論が実際の政策として生かせるよう、その政策的実践の方途を探っていく。

3. 研究の方法

(1) 2014~2016年度の科研費研究「資源マネジメントのための地域ガバナンスと観光ガバナンスの融合可能性 (26360083)」および2017~2019年度の科研費研究「資源管理と地域再生に向けた観光ガバナンスの構築プロセスの研究 (17K02143)」を通して得られた観光ガバナンス概念と地域外関係者のかかわりの類型化モデルをもとに、多様な地域外関係者がかかわりながら地域再生を図るしくみの理論化を図った。

(2) 理論化に向けて、研究者それぞれがかかわっている調査対象地域 (北海道釧路市、小樽市、鹿児島奄美地域、沖縄県名護市、石垣市など) において、聞き取り調査を中心としたフィールドワークを実施した。フィールドワークで得られた知見を比較・分析することで、共通する特徴を見出し、その一般化を試みた。

(3) 研究者それぞれが得た知見を議論、共有するため、令和2年度に4回、令和3年度に4回、令和4年度に2回、令和5年度に2回の共同研究会を開催した。研究期間の前半は新型コロナウイルスの感染拡大によりフィールドワークが制限されたため、専門家を招聘して研究会を開催した。令和2年度は沖縄国際大学産業総合研究所の小原満春特別研究員、公益財団法人日本交通公社の菅野正洋上席主任研究員、令和3年度は立教大学大学院観光学研究科博士後期課程の中植渚氏、島根県立大学地域政策学部の田中輝美准教授、國學院大學観光まちづくり学部の嵩和雄准教授、阪南大学国際観光学部の堀内史朗教授を招聘し、知見を深めた。

4. 研究成果

(1) これまで、「まちづくりへのかかわりの主体性 (地域活動やサービスの創出)」の観点と「地域の基盤的資源」の観点から、地域外関係者を4類型に分類し、その特性を整理してきた。そして、このモデルを用いて地域側が多様な地域外関係者の特性に応じたかかわりや役割を認めること、かかわりの変容においてサービスの創出機会をつくり出すことが重要であること、地域を離れる住民に対し、地域社会へのかかわりを残す可能性を議論できることを明らかにしてきた。

しかし、関係人口に関する議論が「関係性」を深めることに重点を置いているように、地域側は地域社会への関与の深い人びとを評価し、暗黙のうちに定住を最終目的に据えている。改めて、現代社会の特徴を考えると、人・モノ・情報の移動の量が増大し、その空間的な範囲も拡大する「移動(型)社会 (モビリティ社会)」が到来している。実際、地域外からの来訪者 (地域外関係者)

は、従来の観光客や移住者だけでなく、リピーターや長期滞在者、複数地域居住者、アムニティムーバー、テレワーカー、デジタルノマドなど、多様化している。移動を前提に日常生活が成り立っていることを考慮すると、研究開始当初の背景で指摘した、最終的に定住をめざす「観光から定住」というプロセスは再考が求められる。つまり、地域側が地域外関係者にかかわりの変容を迫るのではなく、多様な地域外関係者（移動者）の存在を認め、それを前提としたかかわりのあり方を検討する必要があると考えた。

そこで、本研究では移動者の動機、すなわち「何をするのか（内容）」と「何を求めているのか（目的）」という2つの観点から移動者の分類を試みた。移動者が「何をするのか」については、「地域で価値を消費」するのか、あるいは「地域で価値を創出」するのかによって区別する。また、「何を求めているのか」については、「地域で具体的な利益（メリット）」を希求するのか、あるいは「望ましい社会の状態（ユートピア）の実現」を志向するのかによって区別した（敷田ほか編 2023）。このように、移動者の動機を2つの観点から整理することで、移動者を4つに分類した（図-1）。ここで強調すべきことは、移動者のかかわりの深さを評価するのではなく、地域社会は移動者が持つこうした動機の差異と向き合い、関係を築いていくことの重要性である。なお、後述する北海道釧路市の長期滞在者は、基本的に「地域で価値を消費」し、「地域で具体的な利益」を希求する移動者であるが、一部の長期滞在者は「地域で価値を消費」し、「望ましい社会の状態の実現」を志向する移動者に変容しているといえることができる。

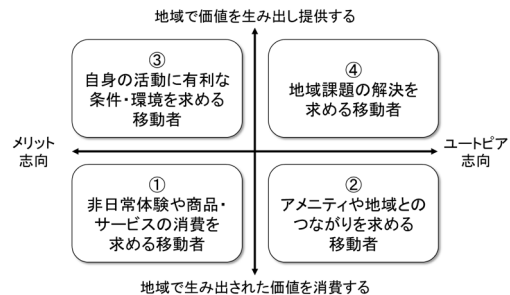


図-1 動機から見た地域社会にかかわる移動者の分類（敷田ほか編 2023）

（2）2020年から新型コロナウイルス感染拡大によるパンデミックが発生し、「不要不急の外出」の自粛が求められ、地域外関係者（移動者）が急減した。その間の地域社会と移動者の関係はどのように変化したのであろうか。北海道釧路市の長期滞在事業を事例に、コロナ禍での対応とその特徴を分析した。

北海道釧路市は夏季の冷涼な気候などを求めて、毎年多くの長期滞在者が訪れる。釧路市では2005年頃から長期滞在事業に取り組み始め、長期滞在者に向けたさまざまな事業を実施しているほか、旅行会社による長期滞在ツアーも催行されている。その結果、コロナ禍前の2019年度の長期滞在者数は2,267人、延べ滞在日数は23,726日であったが、2020年度の長期滞在者数は2019年度比で25.9%減、2021年度は38.6%減、2020年度の延べ滞在日数は2019年度比で32.6%減、2021年度は34.0%減であった。なお、2022年度はほぼコロナ禍前に回復している（図-2）。

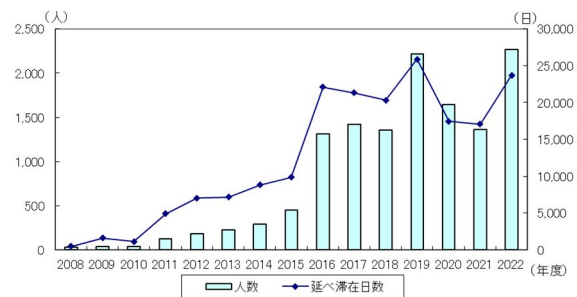


図-2 釧路市の長期滞在者数・延べ滞在日数の推移

釧路市において、観光入込客と比べて長期滞在者に対してレジリエンスを発揮できた要因を分析した結果、まず市役所が長期滞在者の受け入れを拒否しなかったことや2週間の自粛を呼びかけるなど、市民や長期滞在者が安心できる体制づくりや情報提供に努めていた。また、市役所は長期滞在事業に関するさまざまな情報を収集し、市民に向けて発信しているが、マスメディアがこうした情報を肯定的に取り上げていた。さらに、市民と長期滞在者の交流事業なども実施しており、市役所への聞き取り調査によると、コロナ禍においても市民からの否定的な反応はほとんどなかった。

このように、市役所はコロナ禍前から長期滞在者にかかるさまざまな情報を収集し、ニーズに対応することで、長期滞在者との信頼関係を構築してきた。また、市民も文化サークルやボランティア活動、さらに日常生活で長期滞在者と接し、良好な関係性を築いてきた。こうした市役所や市民の姿勢に長期滞在者が共感し、愛着を持った結果、長期滞在者はリスクに配慮した慎重な姿勢をとり、条件が整えば積極的に来訪し、釧路に貢献しようという行動に結びついたと考えられる。このような関係性の構築は、近年求められている「責任ある観光（Responsible Tourism）」を実践する上で参考になると考えられる。

（3）釧路市では地域側と長期滞在者の良好な関係性が構築できていると述べた。長期滞在者は市役所職員や市民の親切で温かい対応を高く評価し、釧路市を再訪する大きな要因にもなっている。しかし、市民は一時滞在者に過ぎない長期滞在者に対し、なぜ寛容な態度をとるのであろうか。そこで、2023年11月に長期滞在事業に対する市民意識を定量的に把握するための質問票調査を実施し、長期滞在者の増加や市役所の取り組みをどのように捉えているのか、長期滞在者の増加を支持する市民にはどのような特徴があるのかを調査した。質問票調査は市役所と共同

で実施し、4,000人 を無作為抽出し、依頼状を郵送し、Google Form で回答する方式を採用した。なお、回答者数は714人、回収率は17.9%であった。

まず、長期滞在者との交流経験を持つ回答者は15.4%とそれほど多くなく、市役所の長期滞在事業の認知度も32.7%と、長期滞在者の認知度(68.3%)に比べると高くない。しかし、長期滞在者の増加については85.6%が支持し、長期滞在事業も85.6%が評価するなど、多くの回答者が肯定的に捉えていた。釧路市では地域衰退の危機感が広がる中で、回答者は長期滞在者に対して具体的な効果よりも、むしろ漠然と長期滞在者の受け入れを評価していると考えられる。実際、長期滞在者の増加を「良い」と考える理由で最も多かった回答は「多くの人びとに釧路市を知ってもらえるから」(71.6%：選択式・複数回答)であった。一方、長期滞在者との交流経験を持つ回答者は多くないものの、交流経験を持つ回答者の63.6%が交流意向を持っていることから、長期滞在者との直接的な交流も正の影響をもたらしているといえる。

次に、長期滞在者の増加を支持する層、支持しない層、無関心層に区分し、分散分析および多重比較検定を行った。その結果、肯定層はサークル活動やボランティア・NPO活動に参加し、旅行頻度が高いという特徴、すなわち積極的に外出し、地域活動にかかわる市民像がうかがえた。また、長期滞在者との交流意向を従属変数とする重回帰分析を行ったところ、長期滞在事業の支持や長期滞在者の地域活動への参加の認知(長期滞在者がボランティアや祭り、文化サークルなど、市民とともに釧路を盛り上げたり、貢献したりする活動に参加していることを知っている)が正の影響を与えていた。さらに、長期滞在者の増加を支持しない層であっても、ボランティア・NPO活動に参加することで、正の影響を与えることが明らかになった。

釧路市の場合、市民と長期滞在者が積極的に交流しているとは必ずしもいえないが、回答者の多くが長期滞在者や市役所の取り組みを肯定的に評価していた。これらの結果から、長期滞在者との交流機会の増加やオープンマインドの醸成が、市民と長期滞在者の関係性構築において重要であることが示唆された。

(4) ここまで北海道釧路市の長期滞在事業を事例に、地域側と長期滞在者の関係性を分析してきた。そこで、冬季の長期滞在先の1つである沖縄県名護市の長期滞在者に対する聞き取り調査を実施し、釧路市との比較分析を試みた。

釧路市が長期滞在先として選ばれる要因として、気候条件、生活の利便性を支える都市機能、自然環境、市民や市役所職員の親切で温かい対応があげられていた。長期滞在者への聞き取り調査の結果、名護市も冬季の温暖な気候、ある程度の生活の利便性が確保できる都市機能、山にも海にも近い豊かな自然環境という条件があげられ、釧路市と共通していた。しかし、については両市に違いが見られた。名護市はプロ野球キャンプ期間を中心に長期滞在者が多数訪れていることを認識しているものの、人数などの実態は把握できていない。また、長期滞在者への聞き取り調査によると、全員が「市役所を訪れることはほとんどない」と答え、市民との交流機会も少ない。名護市の場合、長期滞在者は何らかの形で地域社会にかかわりたいという意向を持っているものの、自身をよそ者と意識することが多く、市民とのかかわりづらさを感じていた。むしろ、名護市を訪れている長期滞在者同士の関係性が構築される傾向が見られた。

このように、名護市の場合は図-1で示した「地域で価値を消費」し、「地域で具体的な利益」を希求する移動者から「望ましい社会の状態の実現」を志向する移動者への移行は見られなかった。～の条件は釧路市と共通しているが、地域側から長期滞在者への働きかけがほとんど行われていないため、地域側と長期滞在者の関係も希薄であることが明らかになった。

次に、地域側が地域外関係者(移動者)とどのように主体的に関係性を築くかについて明らかにするため、沖縄県石垣市白保地区を事例に、観光客との接点の構築に着目した。白保地区は石垣島南東部に位置する人口約1,600人の集落で、海岸にはサンゴが広がり、伝統的な集落景観のほか、祭事儀礼をはじめとする伝統文化を色濃く残している。2013年3月に集落から北へ約4kmの地点に新石垣空港が開港すると、集落内に観光客や移住者が増加するとともに、オーナー不在の宿泊施設も急増した。それとともに、集落内でさまざまなトラブルが発生した。

白保地区の宿泊事業者は、集落の自然や歴史、文化といった資源を利用して観光が成り立っているため、これらを守っていかなければならないという思いを共有した。彼らは観光客の増加によって集落の変化に危機感を抱いたが、観光客を「壊す人」ではなく、「白保の応援者」と捉えることで、暮らしと観光の両立をめざすとともに、集落の考えを発信するための冊子を作成した。その特徴として、冊子を通して白保地区の考え方を伝え、理解を求めると同時に、観光客が集落でどのように振る舞えばよいかという方法が示され、実践すれば集落に受け入れられたと感じられるよう工夫している点があげられる。

この冊子は急増する移住者や地区外のオーナーの宿泊施設に向けても発信されているが、先手を打って白保地区の考え方を発信している。そして、その考え方に共感できる観光客や移住者(地域外関係者)がかかわる機会を創出しようと試みていた。

(5) 北海道釧路市を中心に、沖縄県名護市、石垣市白保地区の事例を比較しながら、地域社会と移動者の関係性について考えてきた。そこで、多様な地域外関係者(移動者)がかかわりながら地域社会の再生を図るしくみとして、「かかわり合う地域社会」の理論化の方途を探っていく。

釧路市では、「地域で価値を消費×地域で具体的な利益を希求」する長期滞在者の一部が、「地域で価値を消費×望ましい社会の状態の実現を志向」する移動者に変容していることを指摘し

た。この変容は、市民や市役所職員と長期滞在者の接点、つまりタッチポイントが形成される、地域側が長期滞在者のニーズを把握し、それらに応える、地域側のニーズに長期滞在者が応えるという3つのプロセスで説明できる。では、もともと夏季を冷涼な気候下で過ごしたいという利己的動機で訪れた長期滞在者が、なぜ「望ましい社会の実現」を志向するようになるのか。

地域側と長期滞在者のこうした関係は「互酬」概念を用いて捉えることができる。地域側が長期滞者とタッチポイントを形成した後、彼らのニーズに応える行為は「贈与」のように見える。贈与とは、すぐに返礼がない、あるいは返礼の保証がない状態で何かを譲渡することであるが（Graeber 2001=2022: 353）市民や市役所職員も返礼を期待せずに長期滞者のニーズに応えていることから、これらの行為は贈与といえる。しかし、Mauss（1923-1924=2014: 60）が贈与の特徴として、自発的で、見た目には自由で、見返りを求めないとされているが、実際には強制力や利害関心に基づきなされると指摘しているように、贈与は原義的には一方向であるが、長期滞者側は何らかの返礼の義務を負うことになる。その結果、相手に対して同じような方法で行為する、あるいは行為する気持ちを持っているような交換、すなわち互酬的交換が成立し（Graeber 2001=2022: 354）長期滞者は地域側のニーズに応えようとする。

贈与と交換の違いについて、下川（2011: 26）はやり取りの目的が相手との関係性構築とモノやサービスの入手自体のいずれにより重きが置かれているのか、またそのモノやサービスの入手があらかじめどのくらい確定的に保障されているのかといった点にあると述べている。釧路市の場合、地域側も長期滞者もモノやサービスの入手よりも、漠然とした関係性の構築を求めているという点においても、贈与と見做すことができる。

こうした関係性の構築を重視する背景には、双方の「未熟さ」や「かかわりしろ」が関係している。長期滞者は一時的に滞る慣れない場所に不安を抱いており、そこで市民や市役所職員から親切な対応を受けることで不安が払拭される。一方、市民や市役所職員は長期滞者から他地域の情報を得たり、評価を受けたりすることで、新たな刺激を受ける。この関係性は沖縄県石垣市白保地区においても認められた。観光客は集落でどのように振る舞えばよいかかわらないが、冊子を通して住民と同じように振る舞う方法が提示され、それらを実践すれば集落に受け入れられたと感じられるようになる。一方、集落側は観光客の理解を得ることで、暮らしと観光の両立を実践できるようになる。このように、お互いの弱い部分を見せ、そこにかかわる隙をつくるのが関係性構築のきっかけになりえるのではないか。一方、沖縄県名護市の場合、地域側と長期滞者が交流するタッチポイントが形成できていないため、互酬的関係の構築に至らないものと推察できる。

（6）本研究を通して得られた成果の国内外における位置づけとインパクト、今後の展望は以下のようにまとめられる。

まず、本研究は動機に基づく地域社会にかかわる移動者の分類、コロナ禍における地域社会と移動者の関係性、地域社会と移動者のタッチポイントの重要性、互酬概念に基づく地域社会と移動者の関係性構築の可能性などを明らかにしてきた。本研究の開始当初は地域外関係者（移動者）が地域社会にいかにかかわり、地域再生を図るかという「かかわりの創出」に焦点を置いていた。しかし、現代社会は人・モノ・情報の移動の量が著しく増大し、その空間的な範囲も拡大する「移動(型)社会（モビリティ社会）」が到来している。その中で、移動も「労働」を目的としたものから観光やライフスタイル移住のような「余暇」を目的とした移動、さらにワーケーションのように労働と余暇の区別が曖昧な移動まで、極めて多様化している。加えて、日本では本格的な人口減少社会を迎えていることから、多様な移動者による多様なかかわりを評価する、つまり地域再生のためのかかわりだけでなく、移動者の利己的な動機によるかかわりも含めて評価すべきという結論に至った。

一方、移動(型)社会は移動することが前提になり、地域での生産や資源管理の活動を担ってきた定住者も自由に移動するようになる。すると、従来の定住者と移動者という枠組みでの議論は困難になってくる。このことは「住民」とは誰かを問い直すこととなるほか、地域の生産活動や資源管理を誰が担うのか、移動者が地域活動を担うとした場合、こうした「外注化」はどこまで認めてよいのか、持続可能な関係性の構築は可能かなど、地域側と移動者の関係性の構築について改めて問うことになる。今後も社会の流動性は高まり、移動を前提とする社会の傾向が続くものと考えられるが、その過程で後景に退きつつある「地域社会」をいかに考えていけばよいか、今後も引き続きその解を探っていきたい。

引用文献

- Graeber, D. (2001) *Toward an Anthropological Theory of Value: The False Coin of Our Own Dreams*, Palgrave Macmillan, 藤倉達郎訳（2022）『価値論 - 人類学からの総合的視座の構築』以文社, 575p.
- Mauss, M. (1923-1924) *Essai sur le Don: Forme et Raison de L'échange Dans les Sociétés Archaïques*, *Année Sociologique*, N.S., tome 1, pp.30-186., 森山工訳(2014)『贈与論他二篇』岩波書店, 489p.
- 敷田麻実・森重昌之・影山裕樹編著（2023）『移動縁が変える地域社会 - 関係人口を超えて』水曜社
- 下川雅弘（2011）『歴史学における贈与・交換の研究視角 - 日本中世史を事例として』『駒沢女子大学研究紀要』第18号, pp.17-33.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計33件（うち査読付論文 7件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 26件）

1. 著者名 森重昌之・堀内史朗	4. 巻 59(1)
2. 論文標題 移動者と地域社会の関係性分析に向けた論点整理	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 阪南論集 人文・自然科学編	6. 最初と最後の頁 27-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 海津ゆりえ・片山清宏・菅原周一	4. 巻 (27)
2. 論文標題 海辺における市民参加型環境活動を基盤としたイノベーションに関する研究 - 国際環境認証ブルーフラッグ取得地域を題材に	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 湘南フォーラム	6. 最初と最後の頁 39-51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15034/0002002137	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 田原洋樹・敷田麻実	4. 巻 34(2)
2. 論文標題 交流人口から関係人口への変容可能性の検討 - 観光経験による関与意識醸成と地域への継続的な関わり意向との関係	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 観光研究	6. 最初と最後の頁 49-64
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18979/jitr.34.2_49	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 赤穂雄磨・乾靖・敷田麻実	4. 巻 2
2. 論文標題 白山国立公園北部の山麓・樹林帯における登山道のササ刈りによる維持管理手法の実践	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 ランドスケープ技術報告集	6. 最初と最後の頁 30-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.60235/jilatech.2.0_30	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 SHIKIDA Asami	4. 巻 8(1)
2. 論文標題 The Upcoming War with Overtourism	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Journal of Global Tourism Research	6. 最初と最後の頁 93-94
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 敷田麻実	4. 巻 17(1)
2. 論文標題 ステークホルダーによる社会的共有価値の創出 - 知床世界自然遺産管理の提案制度の事例	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 環境経済・政策研究	6. 最初と最後の頁 80-83
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14927/reeps.ron1701-009	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 内田純一	4. 巻 (322)
2. 論文標題 観光ガバナンスがなぜいま注目されるのか - 投資先・進出先・旅行先に選ばれる地域へ	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 ほくよう調査レポート	6. 最初と最後の頁 12-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 内田純一	4. 巻 (327)
2. 論文標題 サービス商品の“値上げ力”を考える	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 ほくよう調査レポート	6. 最初と最後の頁 24-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 森重昌之	4. 巻 58(2)
2. 論文標題 多様なかわりの創出による観光資源の保全・継承 - 北海道釧路市の踏切募金活動を事例に	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 阪南論集 人文・自然科学編	6. 最初と最後の頁 21-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 敷田麻実	4. 巻 (28)
2. 論文標題 地域再生におけるよそ者の分類と変容に関する研究 - 資源所有と商品・サービス創出による分類モデルの提案	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本地域政策研究	6. 最初と最後の頁 66-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32186/ncs.28.0_66	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Satoko TANEMURA, Naoko NAGAISHI, and Asami SHIKIDA	4. 巻 7(1)
2. 論文標題 A Study of the Effectiveness of Training Programs in the Tourism Sector: The Case of the Ishikawa Tourism Creation School, Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 The Journal of Global Tourism Research	6. 最初と最後の頁 37-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 種村聡子・敷田麻実	4. 巻 18(2)
2. 論文標題 観光リカレント教育プログラム修了者の事後活動の評価 - いしかわ観光創造塾・北陸観光コア人材育成スクール修了者の事例分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 地域活性研究	6. 最初と最後の頁 37-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 内田純一	4. 巻 (316)
2. 論文標題 DX推進に求められる互酬的な顧客関係 - 新しいサービス価値の創出に向けて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ほくよう調査レポート	6. 最初と最後の頁 26-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 森重昌之	4. 巻 57(2)
2. 論文標題 コロナ禍における北海道釧路市の長期滞在者の動向 - 外部環境の変化に対応した観光のあり方の模索	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 阪南論集 人文・自然科学編	6. 最初と最後の頁 79-92
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 海津ゆりえ	4. 巻 32(1)
2. 論文標題 災害復興の国際学へのアプローチ - 救荒作物の地域食文化への伝承に関する研究手法の確立	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 文教大学国際学部紀要	6. 最初と最後の頁 99-131
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 海津ゆりえ	4. 巻 43(2)
2. 論文標題 エコツーリズムと地域の持続的発展 - 実践地域から問う	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Re: Building maintenance & management	6. 最初と最後の頁 26-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 海津ゆりえ	4. 巻 47(4)
2. 論文標題 自然と文化を守り伝える観光をかたちに！ - 世界自然遺産登録への期待	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 人と国土21	6. 最初と最後の頁 16-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 海津ゆりえ・片山清宏・菅原周一	4. 巻 (26)
2. 論文標題 海辺の環境保全運動と市民ネットワークに関する研究 - 国際環境認証「ブルーフラッグ」認定地域を題材に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 湘南フォーラム	6. 最初と最後の頁 27-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15034/00008124	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 敷田麻実	4. 巻 17(2)
2. 論文標題 観光分野のリカレント教育における産学連携の可能性と課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 産学連携学	6. 最初と最後の頁 2_63-2_75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11305/jjsip.17.2_2_63	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 内田純一	4. 巻 (97)
2. 論文標題 トリプルヘリックス(産学官)からクアドラブルヘリックス(産学官民)の時代へ	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本ベンチャー学会会報	6. 最初と最後の頁 1-1
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 内田純一	4. 巻 (305)
2. 論文標題 コロナ後の「スキップレーション」発生の脅威 - サービスを削らず、顧客との共同生産を導入せよ	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ほくよう調査レポート	6. 最初と最後の頁 26-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 森重昌之・内田純一・敷田麻実・海津ゆりえ	4. 巻 32(1)
2. 論文標題 地域外関係者のかかわりの類型化によるまちづくりの実践 - 北海道釧路市の長期滞在事業を事例に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 観光研究	6. 最初と最後の頁 47-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18979/jitr.32.1_47	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 森重昌之	4. 巻 56(1)
2. 論文標題 観光資源論から見た資源の「利用」の考え方 - 日本遺産を活用した兵庫県淡路島の取り組みを事例に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 阪南論集 人文・自然科学編	6. 最初と最後の頁 19-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 森重昌之	4. 巻 (245)
2. 論文標題 地域外関係者の資源利用をめぐる観光ガバナンス - 北海道標津町を事例に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 観光文化	6. 最初と最後の頁 15-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 内田純一	4. 巻 (294)
2. 論文標題 サービス生産性の向上にどう取り組むか	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ほくよう調査レポート	6. 最初と最後の頁 22-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 敷田麻実	4. 巻 2021(1)
2. 論文標題 不要不急の観光の未来 - 「多様性」でレジリエントな観光の再構築	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 毎日フォーラム	6. 最初と最後の頁 40-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 敷田麻実	4. 巻 14(1)
2. 論文標題 不要不急とされる観光の脱成長	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境経済・政策研究	6. 最初と最後の頁 63-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14927/reeps.14.1_63	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 敷田麻実	4. 巻 25(2)
2. 論文標題 感染症が変える野生生物の観光利用	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Wildlife Forum	6. 最初と最後の頁 9-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 敷田麻実	4. 巻 9(1)
2. 論文標題 新しい観光まちづくりへの期待と観光地経営	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 観光学評論	6. 最初と最後の頁 5-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32170/tourismstudies.9.1_5	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山田修嗣・海津ゆりえ・小林勝法・渡邊暁子	4. 巻 31(2)
2. 論文標題 国際学部生はいかに地域で学び、いかに地域に貢献可能か - 「あだち学」検討プロジェクトの調査報告	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 文教大学国際学部紀要	6. 最初と最後の頁 71-88
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 海津ゆりえ	4. 巻 (25)
2. 論文標題 文教大学における国際観光学の意義と展望 - 国際観光の今日的・学術的課題に照らして	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 湘南フォーラム	6. 最初と最後の頁 49-64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15034/00007833	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 海津ゆりえ・片山清宏・菅原周一	4. 巻 (25)
2. 論文標題 市民ネットワークによる海辺のまちのSDGs の実現に向けて - 国際環境認証「ブルーフラッグ」に関わる NPO法人湘南ビジョン研究所の活動に焦点を当てて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 湘南フォーラム	6. 最初と最後の頁 91-107
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15034/00007836	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 岩崎陽子・松本泰章・真板昭夫・橋本俊哉・海津ゆりえ	4. 巻 (46)
2. 論文標題 香りのアートによる時空の旅 - ニュイ・ブランシュKY0T02020関連企画omokage展	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 嵯峨美術大学・嵯峨美術短期大学紀要	6. 最初と最後の頁 33-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計19件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 森重昌之
2. 発表標題 地域社会は来訪者との接点をいかに築くか - 沖縄県石垣市白保地区を事例に
3. 学会等名 観光学術学会第12回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 四本幸夫・越智正樹・森重昌之
2. 発表標題 コロナ禍後を見据えた観光まちづくりの展望と課題 - コロナ禍における観光まちづくり全国調査の中間報告 (2)
3. 学会等名 観光学術学会第12回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 森重昌之
2. 発表標題 地域課題と来訪者ニーズの結びつけによる互酬関係構築の可能性 - 北海道釧路市の長期滞在事業を事例に
3. 学会等名 日本計画行政学会第46回全国大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 森重昌之・堀内史朗・石川美澄・小原満春・大川朝子
2. 発表標題 移動(型)社会における地域社会と多様な移動者の関係性
3. 学会等名 第38回日本観光研究学会全国大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 橋本俊哉・岩崎陽子・濱泰一・海津ゆりえ
2. 発表標題 観光地における「におい環境」可視化の試み - 観光体験の質的向上と観光空間整備手法への応用に向けて
3. 学会等名 第38回日本観光研究学会全国大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 SHKIDA Asami
2. 発表標題 Collaboration with Outsiders in Advancing Community based Social Development
3. 学会等名 Symposium on Transformative Knowledge Management
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 敷田麻実
2. 発表標題 移動前提社会の可能性と移動者の課題
3. 学会等名 観光学術学会第12回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 敷田麻実・中子富貴子・鈴木晃志郎・齋藤千恵・川澄厚志
2. 発表標題 移動縁を生む観光 - 移動前提社会における観光のあり方
3. 学会等名 第38回日本観光研究学会全国大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 種村聡子・永石尚子・敷田麻実
2. 発表標題 観光サービス分野のリカレント教育における学習支援の検討
3. 学会等名 サービス学会第12回国内大会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 敷田麻実・森重昌之
2. 発表標題 関係人口の議論におけるよそ者の地域関与の分類
3. 学会等名 観光学術学会第11回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 森重昌之・敷田麻実
2. 発表標題 移動を前提とする社会における地域外関係者への働きかけ - 北海道釧路市の長期滞在事業を事例に
3. 学会等名 観光学術学会第11回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 森重昌之
2. 発表標題 多様なかわりの創出による観光資源の保全の可能性 - 北海道釧路市の踏切募金活動を事例に
3. 学会等名 日本計画行政学会第45回全国大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 海津ゆりえ・石井信夫・森重昌之・川合康央
2. 発表標題 国立公園における協働型モニタリングプログラム開発の試み - 阿蘇くじゅう国立公園を題材に
3. 学会等名 第37回日本観光研究学会全国大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 中子富貴子・敷田麻実・鈴木晃志郎・齋藤千恵・川澄厚志・森重昌之・赤穂雄磨・長谷邦記
2. 発表標題 <研究ワークショップ>「移動」がもたらす地域社会の変容と偶有的価値の創出
3. 学会等名 第37回日本観光研究学会全国大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Xingchen WU and Asami SHIKIDA
2. 発表標題 Analysis of the Type and Distribution Features of Public Services Based on Civic Tech Concept
3. 学会等名 2023 4th International Conference on Advances in Education and Information Technology
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 種村聡子・敷田麻実・永石尚子
2. 発表標題 観光分野におけるリカレント教育の探索的研究 - 持続可能な研修に向けての研修評価と支援
3. 学会等名 サービス学会第11回国内大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 森重昌之・敷田麻実
2. 発表標題 誰が観光資源化を決定するのか - 資源化における正当性
3. 学会等名 観光学術学会第10回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 種村聡子・敷田麻実
2. 発表標題 観光における人材育成研究のレビュー - 観光人材、地域人材、観光教育のかかわり
3. 学会等名 観光学術学会第10回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 森重昌之
2. 発表標題 来訪者のエンパワーメントによるまちづくりの可能性 - 北海道釧路市の長期滞在事業を事例に
3. 学会等名 日本計画行政学会第43回全国大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 敷田麻実・森重昌之・影山裕樹・馬場武・岩永洋平・中島修・高野あゆみ・田原洋樹・清野和彦	4. 発行年 2023年
2. 出版社 水曜社	5. 総ページ数 224
3. 書名 移動線が変える地域社会 - 関係人口を超えて	

1. 著者名 山田義裕・岡本亮輔編著、鈴木謙介・山村高淑・山中弘・内田純一・門田岳久・鈴木涼太郎・深澤晃平・田中孝枝・金成ミン・奈良雅史・ファンデルドゥース瑠璃著	4. 発行年 2021年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 288
3. 書名 いま私たちをつなぐもの	

1. 著者名 佐々木雅幸・赤坂憲雄編著、川井田祥子・敷田麻実・萩原雅也・松岡希代子・本田洋一・竹谷多賀子著	4. 発行年 2020年
2. 出版社 玉川大学出版部	5. 総ページ数 192
3. 書名 創造する都市を探る	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	海津 ゆりえ (Kaizu Yurie) (20453441)	文教大学・国際学部・教授 (32408)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	敷田 麻実 (Shikida Asami) (40308581)	北陸先端科学技術大学院大学・先端科学技術研究科・教授 (13302)	
研究分担者	内田 純一 (Uchida Junichi) (40344527)	小樽商科大学・商学研究科・教授 (10104)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関